

# 四半期報告書

(第107期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

**コスモ石油株式会社**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月1日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03（3798）3243（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03（3798）3243（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） コスモ石油株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目4番1号） コスモ石油株式会社大阪支店 （大阪市中央区南本町一丁目7番15号） コスモ石油株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目3番7号）

（注） 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,453,549	1,449,206	3,109,746
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	27,612	△21,660	61,420
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	2,831	△79,072	△9,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	242	△79,774	△3,471
純資産額 (百万円)	343,720	250,850	337,437
総資産額 (百万円)	1,608,778	1,550,954	1,675,070
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	3.34	△93.35	△10.72
自己資本比率 (%)	20.2	14.7	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,122	△28,270	43,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,745	△34,747	△25,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,836	63,125	11,606
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	110,905	123,859	122,431

回次	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△11.98	△14.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社は、複数の取引金融機関との間でシンジケートローン契約をしており、当該契約には融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されておりますが、当第2四半期連結会計期間末において一部の契約につき財務制限条項に抵触しております。当該事象に対する具体的な対応策については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかに回復しつつありましたが、個人消費はおおむね横ばいになるなど、回復の動きには足踏みが見られました。一方、雇用情勢は依然として厳しいものの、改善が見受けられます。しかしながら、欧州債務問題等を巡る不確実性が依然として高く、世界景気の下振れや海外経済からの金融資本市場を通じた影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、長引く円高と緩やかながらも継続するデフレの影響も加え、先行き不透明な状況が続いております。

石油製品の国内需要は、原子力発電所の運転停止に伴う火力発電所の稼働率上昇により、電力用のC重油需要が増加し、昨年度は東日本大震災の影響によって減少していた需要も回復基調をたどりましたが、依然として需要減退の傾向が見られ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル119ドル台であったドバイ原油が、欧州債務問題による世界経済の先行き不安から、需要が減少するとの見方もあり、一時は89ドル台まで下落しましたが、当四半期末は110ドル台となりました。

為替相場は、欧州債務問題等の影響を受けて、期初の83円台から円高で推移し当四半期末は77円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の「第4次（10～12年度）連結中期経営計画」の最終年にあたり、その計画達成に向けて徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」をグループ一丸となって実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1兆4,492億円（前年同期比△43億円）、営業損失187億円（前年同期は営業利益275億円）、経常損失217億円（前年同期は経常利益276億円）、四半期純損失791億円（前年同期は四半期純利益28億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### [石油事業]

石油事業につきましては、東日本大震災の復興需要等を背景に、年度当初は個人消費に緩やかな回復が見受けられたものの、需要は減退傾向にあり、また製品市況も依然として低調であるため、収益が悪化しました。また、原油価格下落により、在庫評価の影響も大幅にマイナスとなりました。以上の結果、売上高は1兆4,243億円（前年同期比△15億円）、セグメント損失は377億円（前年同期はセグメント利益61億円）となりました。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、販売数量の減少と市況悪化により、売上高は133億円（前年同期比△12億円）、セグメント損失は22億円（前年同期はセグメント利益16億円）となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇したものの、販売数量は減少しました。結果として、売上高は341億円（前年同期比△60億円）、セグメント利益は242億円（前年同期比△10億円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,239億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高1,109億円に比し130億円（11.7%）の増加となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産・その他流動資産の増加及び法人税等の支払等で資金が減少した一方、売上債権の減少及び仕入債務・その他流動負債が増加したことなどにより資金は201億円増加しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、売上債権・たな卸資産の減少で資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失の計上及び仕入債務の減少等の資金の減少要因により資金は283億円減少しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得による支出等により、資金が147億円減少しました。当第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得及び定期預金預入の支出等で資金が347億円減少しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、運転資金の借入等により資金は118億円増加しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、運転資金の借入及び社債発行による収入等により資金が631億円増加しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,873百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆5,510億円となり、前連結会計年度末比1,241億円減少しております。これは、主に原油価格が下落したことで、たな卸資産が減少したほか、売掛金などの流動資産等が減少したことによるものです。純資産は繰延税金資産の回収可能性見直しに伴い、利益剰余金が減少したことなどから2,509億円となり、前連結会計年度末比865億円減少し、自己資本比率は14.7%となりました。

### ②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は売上債権・たな卸資産の減少で資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失の計上及び仕入債務の減少等の資金の減少要因により、283億円のマイナスとなりました。投資活動は固定資産の取得及び定期預金預入の支出等により347億円のマイナスとなりました。財務活動は運転資金の借入及び社債発行等により631億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比15億円増加の1,239億円となりました。

## (6) 主要な設備

平成24年8月に、供給体制の再構築のため平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを決定致しました。

## (7) 財務制限条項について

「1. 事業等のリスク」に記載の通り、当第2四半期連結会計期間末において、複数の取引金融機関との間で契約しておりますシンジケートローンの一部の契約につき、財務制限条項のうち純資産維持条項に抵触しております。

具体的な対応策と致しまして、これまでに取引金融機関に対し条項の適用免除と取引継続の協議を申し入れております。また手元資金も十分な確保ができており、当面の資金調達について安定的であることを確認しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	47,109	5.55
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	18,878	2.22
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	18,583	2.19
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,416	2.05
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
計	—	380,783	44.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	47,109千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	17,416千株

- 2 三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)から平成24年8月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	34,404	4.06
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	1,165	0.14
日興アセットマネジメント(株)	3,014	0.36



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,014,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 845,684,000	845,684	—
単元未満株式	普通株式 721,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,684	—

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善(株)	北海道札幌市白石区栄通10-1-29	50,000	—	50,000	0.00
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	286,000	—	286,000	0.03
計	—	1,300,000	—	1,300,000	0.15

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,031	137,850
受取手形及び売掛金	261,067	188,886
商品及び製品	232,505	259,114
仕掛品	1,051	1,367
原材料及び貯蔵品	210,004	157,078
その他	94,043	91,737
貸倒引当金	△292	△225
流動資産合計	920,412	835,807
固定資産		
有形固定資産		
土地	299,772	298,106
その他(純額)	280,473	274,627
有形固定資産合計	580,246	572,734
無形固定資産	9,517	9,084
投資その他の資産		
その他	165,499	133,557
貸倒引当金	△863	△815
投資その他の資産合計	164,635	132,742
固定資産合計	754,400	714,561
繰延資産		
社債発行費	257	585
繰延資産合計	257	585
資産合計	1,675,070	1,550,954
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,906	207,815
短期借入金	207,447	258,439
1年内償還予定の社債	840	1,680
未払金	199,970	194,190
未払法人税等	12,181	1,939
災害損失引当金	3,512	2,473
その他	25,417	20,285
流動負債合計	744,275	686,823
固定負債		
社債	56,160	75,320
長期借入金	456,755	456,115
特別修繕引当金	7,984	8,104
退職給付引当金	6,795	7,048
その他	65,661	66,691
固定負債合計	593,357	613,279
負債合計	1,337,632	1,300,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	103,454	17,680
自己株式	△140	△139
株主資本合計	300,001	214,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	235
繰延ヘッジ損益	2,579	925
土地再評価差額金	18,776	18,697
為替換算調整勘定	△5,965	△6,072
その他の包括利益累計額合計	16,930	13,786
少数株主持分	20,506	22,836
純資産合計	337,437	250,850
負債純資産合計	1,675,070	1,550,954

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,453,549	1,449,206
売上原価	1,363,587	1,408,868
売上総利益	89,961	40,337
販売費及び一般管理費	62,495	58,990
営業利益又は営業損失(△)	27,466	△18,652
営業外収益		
受取利息	65	109
受取配当金	584	507
為替差益	1,761	2,044
持分法による投資利益	2,474	174
その他	3,213	2,819
営業外収益合計	8,100	5,655
営業外費用		
支払利息	6,179	6,164
その他	1,775	2,499
営業外費用合計	7,954	8,664
経常利益又は経常損失(△)	27,612	△21,660
特別利益		
固定資産売却益	199	801
投資有価証券売却益	49	—
関係会社株式売却益	78	—
受取保険金	—	360
受取補償金	186	—
特別利益合計	513	1,162
特別損失		
固定資産売却損	41	64
固定資産処分損	881	1,222
減損損失	1,486	540
投資有価証券評価損	1,401	1,110
関係会社株式評価損	19	—
災害による損失	8,620	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	7,594
事業構造改善費用	—	2,013
生産物分与費用回収権関連損失	—	1,144
特別損失合計	12,451	13,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,674	△34,188
法人税等	10,981	42,522
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,693	△76,710
少数株主利益	1,862	2,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,831	△79,072

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,693	△76,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	△1,033
繰延ヘッジ損益	△3,438	△1,550
為替換算調整勘定	△1,051	△426
持分法適用会社に対する持分相当額	497	△53
その他の包括利益合計	△4,450	△3,064
四半期包括利益	242	△79,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,620	△82,138
少数株主に係る四半期包括利益	1,863	2,363

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,674	△34,188
減価償却費	19,963	18,430
負ののれん償却額	△625	△649
固定資産処分損益(△は益)	881	1,222
減損損失	1,486	540
生産物分与費用回収権関連損失	—	1,144
災害損失	8,620	—
事業構造改善費用	—	2,013
アスファルト漏洩事故に係る損失	—	7,594
受取保険金	—	△360
関係会社株式売却損益(△は益)	△78	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,401	1,110
引当金の増減額(△は減少)	164	258
受取利息及び受取配当金	△650	△616
支払利息	6,179	6,164
為替差損益(△は益)	251	△769
持分法による投資損益(△は益)	△2,474	△174
固定資産売却損益(△は益)	△158	△737
生産物分与費用回収権の回収額	3,674	3,421
売上債権の増減額(△は増加)	11,470	72,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,984	26,191
仕入債務の増減額(△は減少)	10,488	△87,090
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,199	△4,701
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,001	△11,009
その他	2,445	911
小計	53,532	887
利息及び配当金の受取額	924	936
利息の支払額	△6,340	△6,452
災害損失の支払額	△7,676	△4,379
訴訟関連損失の支払額	△2,259	—
供託金の支払額	△3,225	—
アスファルト漏洩事故に係る損失の支払額	—	△4,627
保険金の受取額	113	1,687
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,946	△16,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,122	△28,270

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△73	△185
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	580
関係会社株式の取得による支出	—	△3,807
関係会社株式の売却による収入	300	48
有形固定資産の取得による支出	△10,243	△15,565
有形固定資産の処分に伴う支出	△559	△806
有形固定資産の売却による収入	606	2,129
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△4,194	△2,578
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△827	△170
定期預金の預入による支出	—	△14,489
その他	124	97
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,745</b>	<b>△34,747</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,712	58,678
長期借入れによる収入	13,760	18,000
長期借入金の返済による支出	△16,812	△26,327
社債の発行による収入	—	19,631
配当金の支払額	△6,779	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
少数株主からの払込みによる収入	28	—
その他	△62	△68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,836</b>	<b>63,125</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△651	1,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,562	1,428
現金及び現金同等物の期首残高	94,343	122,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,905	123,859



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

連結子会社アブダビ石油㈱が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が1,033百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ505百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. 従業員及び特約店等	10,512百万円 1,201	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. 従業員及び特約店等	10,135百万円 800
合計	11,714	合計	10,935

(2) 訴訟関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当連結会計年度中に2回の期日が開かれ、現在審理中であります。		防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当第2四半期連結会計期間中、2回の期日が開かれ、現在審理中であります。	

2 財務制限条項

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

借入金のうち、131,080百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

- ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とにならないこと。
- ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。
- ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年9月30日)

当社の借入金のうち、128,750百万円（1年内返済予定額を含む）には、融資契約上の債務について期限の利益を喪失する以下の財務制限条項が付いております。このうち(1)及び(2)の借入金合計55,950百万円（1年内返済予定額を含む）につき、当第2四半期連結会計期間末において当該条項に抵触しておりますが、これまでに取引金融機関に対し条項の適用免除と取引継続の協議を申し入れております。

<当社の財務制限条項>

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成25年2月6日	20,650百万円	① 各年度の連結の損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,960億円以上に維持すること
(2)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結及び単体の損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年9月期比75%(2,649億円)以上に維持すること ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年9月期比75%(2,018億円)以上に維持すること
(3)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結の損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(4)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結の損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	110,505百万円	137,850百万円
流動資産「その他」勘定 (有価証券)	423	—
計	110,929	137,850
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△24	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△13,990
現金及び現金同等物	110,905	123,859

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,413,560	6,677	24,911	8,399	—	1,453,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,244	7,781	15,186	17,437	△52,649	—
計	1,425,805	14,458	40,097	25,836	△52,649	1,453,549
セグメント利益	6,145	1,610	25,235	221	△5,601	27,612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,601百万円には、セグメント間取引消去△453百万円、たな卸資産の調整額△5,303百万円、固定資産の調整額157百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	1,413,141	5,254	21,635	9,174	—	1,449,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	8,016	12,457	24,170	△55,790	—
計	1,424,287	13,271	34,092	33,345	△55,790	1,449,206
セグメント利益又は損失(△)	△37,661	△2,217	24,209	842	△6,833	△21,660

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,833百万円には、セグメント間取引消去△1,177百万円、たな卸資産の調整額△5,559百万円、固定資産の調整額△94百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社アブダビ石油㈱が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の石油開発事業のセグメント利益は505百万円増加しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

1 通貨関連

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	16,649	6	6
	通貨オプション取引 買建			
	コール 米ドル	16,438	△126	△141
	プット 米ドル	2,465	△0	△0
	売建 プット 米ドル	1,643	△0	6

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	12,693	91	91
	通貨オプション取引 買建			
	コール 米ドル	5,044	6	△19
	プット 米ドル	776	1	△4
	売建 プット 米ドル	776	9	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	原油先物取引 買建	1,568	11	11
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 固定買・変動売	2,501	4,867	4,576

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 一部のデリバティブ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	原油先物取引 買建	8	0	0
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 固定買・変動売	1,793	2,562	△781

(注) 1 時価の算定方法

原油先物取引…インターコンチネンタル取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 一部のデリバティブ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

なお、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり各期の損益に配分しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	3.34	△93.35
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	2,831	△79,072
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	2,831	△79,072
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,072	847,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当第2四半期連結会計期間中、2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当第2四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。